

過疎山村の変容と住民の対応

— 中国山地における山村の事例 —

京都大学大学院 古川 彰

「過疎法」が公布・施行されて以来、様々な対策が講じられてきたにもかかわらず、国土面積の四割を占める過疎地、ことに過疎山村の**か**かえる問題は解決にはほど遠い。とは言え、この二〇年間、過疎地の住民は、自分の置かれた状況に応じて何らかの工夫をし、問題に対応してきたのである。そして、この住民の工夫が、新たな活力を過疎地にもたらしている事例もある。本報告では、過疎山村の変容を、**生活条件の変化**とそれに対する**住民の対応**という視点から捉えることによつて、過疎地の住民の再生への動きを明らかにすることを課題としている。

調査対象地は、過疎化が早くから起り、極めて激しかった中国山地の山村、広島県山県郡芸比町八幡である。八幡は林野率九一・六%の**典型的山村**であるが、一九五五年以後、主要な副業であった林業（ことに炭焼）が崩壊し、更に減反政策がそれに追いつきかけ、激しい人口減少が起つた。その結果一九七五年までに人口は三分の一の五〇四人に、世帯数は二分の一の一七九世帯にまで減少した。こうした地域の伝統的生産の崩壊と人口流出（若者の流出）は住民が、八幡で生きることの意味と意欲を奪い、それが更に人口

流出に拍車をかける悪循環を起して、全体として、八幡の活力を低下させるような方向へ動いていたのであった。

しかし、こうした状況があったにもかかわらず、ここ数年来、圃場整備をきっかけとして八幡は活力を取り戻しつつある。この動きは「自分は今後も八幡にいる」という気持が基本的動機となつて、「その為には後継者が必要」であり、それには生計をたてていく為の「生産基盤が必要」となる。「現在、大半の農家が頼っている土木工事の日はいつか終つてしまう」ものである。「若者が戻つてくるには、やはりむらの伝統的産業である農業の生産基盤を確かなものにする以外にはないのではないか」という認識から出てきたものである。このような認識が農業構造改善事業——とくに大事業である圃場整備事業を要請し、受け入れていく動きとなつていった。そして、圃場整備事業をきっかけとして、更に次の課題である冬の生計の道——スキー場建設へと動いていく。

それではいったい、先に見たような状況下で、圃場整備を受け入れ、それを八幡全体の動きとしてまとめていくようなエネルギーはどのようにして維持され、蓄積されてきたのか。

八幡の社会関係を検討した結果、八幡では、一方で道普請、ゆい、手間替えなど従来の伝統的諸関係を衰退させてきたが、近隣と親類の密なネットワークと世代ごとの大変強力な「つきあい」関係を維持してきた。そして、それら諸関係は次のような集団のあり方によつて歴史・社会的に八幡内に限定され維持されてきた。

すなわち、八幡の伝統的集団である氏子・檀家集団、講などを衰退させていく一方で、従来の部落（区）を中心とした自治的組織を数多くの行事や共有林などへの出役を通じて維持してきた。また部落だけでは覆いきれない部分は、旧村有林を法人化して作った八幡振興会や学校などを中心とした八幡全域にわたる集団を形成し、数多くの行事を全域で行ない、そこに参加することで八幡の一員であるという意識を高めて、それをカバールしてきたのである。

個々人は、それぞれの関心にしたがつて日常生活を送ることが当然のこととされるようになったが、以上のような八幡の社会関係・社会集団、すなわち社会構造のあり方が八幡のまとまりを維持させてきたのである。

この社会構造のあり方と、個々人の関心と、行政の対応とがうまくかみあつて初めて圃場整備事業が成功し、八幡を活性化させることができたのである。

八幡のこうした社会構造のあり方は、住民自治の単位が、従来の部落を基礎としながらも住民のニーズに応じて広域化していかざるを得ないことを示している。しかし、広域化する場合も、彼等は彼等自身の基本原理——八幡の場合、親類のネットワークと世代ごとの「つきあい」関係を維持することによつて、自律的に集団を再編してきていることに注目せねばならない。